

Spiethoff's Business Cycle Theory and K. Uno's Crisis Theory

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/44898

シュピートホフ景気理論と宇野恐慌論

瀬 尾 崇

- I はじめに
- II 宇野恐慌論における資本過剰論の構成と意義
 - 1. マルクス恐慌論の断片
 - 2. 宇野恐慌論の構成と意義
- III シュピートホフ景気理論における非貨幣的過剰生産論の構成と意義
 - 1. シュピートホフ景気理論の全体的特徴
 - 2. シュピートホフ景気理論の構成と意義
- IV 両者の比較検討：結びに代えて

I はじめに

拙稿(2015)では、J. A. シュンペーターの景気循環論における「景気循環の内生的特徴」をより明確に考察するにあたって、シュンペーターと直接の交流があり、さらに景気循環論の学問的領域においても多大な影響を与えたと考えられるA. シュピートホフの景気循環論からの影響および両者の景気循環論の比較検討をおこなった。結論として、われわれは、“The Spiethoff-Schumpeter Perspective”として両者が共有する特徴的な視点を4点にまとめた¹⁾。

- (1) 景気循環の内生的性格
- (2) 企業家的革新の心理的側面
- (3) 貨幣的景気循環としての側面
- (4) 革新投資循環と制度的長期波動の分析の手続き上の便宜的区分

(1)は全体的な特徴を示したものであり、両者は景気循環の内生性を「資本主義的な財貨生産」という資本主義経済特有のメカニズムから生じると捉えていた。(2)と(3)は、(1)の内生的性格の構成要素のうち、特に注目すべき両者が共有する2つの視点である。一方の、企業家精神の昂揚と衰退や欠如が景気の循環的運動の主要な決定要因であるという視点は、シュンペーターのいわば専売特許ではなく、その先駆けをシュピートホフの景気循環論にも明確に発見することができる。他方、両者の景気循環論は「非貨幣的理論」として位置づけられることが多いが、両者は銀行信用の役割も実物的側面と並んで景気循環の重要な要因と考えていることから、貨幣的景気循環論としての再評価も必要である。最後に(4)は、景気循環プロセスを長期的視点から区分する際のカテゴリ基準として革新投資とそれを補完する制度・制度変化という2つの視点に注目すべきことを示したものである。

シュピートホフは、現代の景気循環論においては「忘れられた経済学者」として位置づけられることもあるが²⁾、わが国のマルクス経済学における恐慌論の代表的類型の一つを提唱した宇野弘蔵(1897年生-1977年没)は、その著書『恐慌論』(1953年9月刊行)において、シュピートホフの議論に言及している。宇野は1922年から1924年に東北帝国大学に職を得るまでドイツに留学しており、1925年刊行に刊行されたシュピートホフの著『景気理論』を、直接留学先で目にする事はなかったものの、その後の研究活動において、シュピートホフをはじめドイツ歴史学派からの影響を受けているものと推測される³⁾。宇野は独自の視点から『資本論』を読み、独自の『恐慌論』を確立したが、その背後には大なり小なりシュピートホフから影響を受けていると思われる側面がある。

結論を先取りするならば、宇野恐慌論の特徴とされる資本過剰論と、シュピートホフの非貨幣的過剰生産論とは、論理展開のかなりの部分で類似性を読み取ることが可能であり、シュピートホフの景気理論の再評価というわれわれの目的にとって、シュピートホフ景気理論と宇野恐慌論との比較検討は、意義のあるものと考えられる。そこで本稿では、原理論の枠組みにおいて論じた宇野恐慌論と、景気循環プロセスを歴史的に考察しながらその「典型的循環」を見出そうとしたシュピートホフ景気理論に関して、両者の異同を考察す

ることを目的とする。

本稿の構成は次のとおりである。第Ⅱ節では、宇野恐慌論について、その発生から克服の循環のプロセスを再確認する。宇野およびいわゆる宇野派の恐慌論をめぐるのは、従来から膨大な先行研究の蓄積があり、本来であればそれらをフォローしたうえで議論すべきであるが、本稿はシュピートホフ景気理論との比較検討を主な目的としているため、基本的に宇野自身の考察だけに依拠し、必要な限りでその他の論者の議論で補完することにする。第Ⅲ節ではシュピートホフ景気理論について、18世紀末から20世紀初頭にかけての循環的景気交替の歴史的考察から「典型的循環」が論じられた理論的展開を考察する。シュピートホフに関する先行研究は、国内外においてあまり多く存在しない。わが国におけるまとまった論考としては、マルクス派の立場から特に方法論的な議論に主眼をおいた小澤(1981)と、「わが国におけるシュピートホフ研究の最高峰」⁴⁾とされる青山(1999)の2つにほぼ尽きているように思われる。拙稿(2015)では、青山の先行研究に依拠して考察を進めたが、本稿では主にシュピートホフ自身の主張に拠ってその理論的意義を考察する。第Ⅳ節では前2節の考察に基づいて、シュピートホフと宇野の主張の比較検討をおこない、本稿のまとめとする。

Ⅱ 宇野恐慌論における資本過剰論の構成と意義

一般に、宇野恐慌論は「資本過剰論」として特徴づけられる。宇野自身によるまとまった考察は、『恐慌論』であり、宇野恐慌論をめぐるのは、すでに膨大な先行研究の蓄積が存在する。本稿は、そのような宇野以降のいわゆる宇野派による先行研究を踏まえた発展的考察というよりも、後述するシュピートホフの景気理論との比較検討を通じて、新たな方向性における考察に焦点をあてる。したがって、本節ではその準備として、基本的に宇野自身の考察だけに依拠しながら、その資本過剰論の構成と意義について再確認し、宇野派の論者による先行研究は、必要なかぎりで言及するにとどめる。

1. マルクス恐慌論の断片

周知の通り、宇野恐慌論は、宇野自身の方法論である三段階論（「原理論」、
「段階論」、
「現状分析」）を基礎において構築されたものである⁵⁾。このうち「原理論」は、純粋資本主義社会を想定して、社会構成の基軸である労働力商品化に基づいた資本主義経済の一般的原理を、商品から始まって諸階級で終わる「完結した経済学体系」として解明するものである。続く「段階論」は、資本主義経済の発生・発展・没落という歴史的に異質な段階に「典型的」な資本蓄積の構造を、生産方法の変化にともなって変動する労働人口の形成過程を基軸として、歴史的に解明するものである。最後に「現状分析」は、労働力商品化の廃棄を展望する社会主義革命の戦略論の基礎として、第一次世界大戦後の資本主義の発展を、社会主義に対立する資本主義として究明する世界経済論的な個別資本主義経済の現実分析である。このような宇野の方法論は、宇野自身がマルクスの『資本論』から独自の読みを通じて構成されたものである。したがって、宇野恐慌論の構成の源泉は、さかのぼって『資本論』にあると考えられる。

そこでいま一度、マルクスの恐慌論の断片的な展開を簡単に整理しておきたい⁶⁾。

まず、『資本論』以前の恐慌論の萌芽は、第一に『共産党宣言』（1848年）において、生産力と生産関係の矛盾から恐慌の必然性を理解しようとし、第二に『賃労働と資本』（1849年）では、資本蓄積にともなう労働者の窮乏化を根拠とする、生産と消費との矛盾にもとづく恐慌の発生を説くという見地が明確に示されているところにある。同年の『ライン新聞』（4月11日付第269号）でも、資本蓄積による分業と機械の使用にともない、相対的過剰人口の増大と賃金の低下が生じることや、中間層の没落による産業予備軍の増大と窮乏化が説かれ、また、過少消費による市場の狭隘さと資本蓄積による生産力の上昇との矛盾が指摘され、後のいわゆる過少消費説原型が示されている。

次に、『資本論』では、その第1巻において、販売と購買の分離によるその連鎖の切断の可能性（第1篇第3章第2節）、貨幣流通における「貨幣恐慌の可能性」（第1篇第3章第3節）が示され、さらに資本蓄積にともなう過剰人口の形成・吸収・再形成による「周期的恐慌・景気循環」とその「中休み期」を形成

する論理として「資本構成不変の資本蓄積」(第7編第23章第1節)が位置づけられている。続いて、第2巻では、旧来の過少消費説に対する批判的見地として、固定資本の回転による再生産プロセスへの制約を説きながら(第2編第3章第2節)、再生産表式の不均衡から恐慌の可能性を説く、断片的な指摘がなされている。そして第3巻において、「人口の過剰のもとでの資本過剰」(第3篇第15章第3節)が示されることになる。そこでは、資本蓄積にともなって相対的過剰人口の吸収によって労賃が上昇し、それが利潤率の急激な低下を招いて恐慌が発生するというように、恐慌の必然性が諸資本の競争を通じて現実化することが示されている。さらに、そこに信用制度が関連することによって恐慌による攪乱と停滞が激化することが示されている(第4篇第18章)。ここにおいて、マルクスによる資本過剰の定義は、次のように与えられる。

「いわゆる資本の過多は、つねに根本的には、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本—そして新たに形成される資本の若枝はつねにこれである—の過多に、または、このようなそれ自身で独自の行動をする能力のない資本を大きな事業部門の指導者たちに信用の形で用だてる過多に、関連している。」(『全集』第25a巻、314-315ページ)

以上のようなマルクス恐慌論の形成過程をめぐって、恐慌論が体系的に論じられたものかどうかに関して賛否両論があるが⁷⁾、宇野は、「『資本論』は価値法則を貫徹させるように説いているのですけれども、恐慌論を自分のシステムの中へ入れて十分に説くことができなかつたために、どうも全体のシステムがうまく完結していなかつたのではないか」(宇野(1975)、64ページ)というように否定的な立場をとっており、それゆえ、マルクスを乗り越えて宇野独自の恐慌論体系の構築へと向かわせることになったものと考えられる。

2. 宇野恐慌論の構成と意義

それでは、宇野自身はどのように恐慌論を構成したのであろうか。一般に、宇野恐慌論は資本過剰論として位置づけられてきたが、マルクスの資本過剰論をどのように発展的に展開したのであろうか。

まず、宇野恐慌論の構成にあたって、宇野が主張する方法論は次の引用文のとおりである。

「いいかえれば恐慌現象もまた経済学的にはまず第一に資本主義的経済に必然的なものとして原理論的に解明されなければならない。個々の具体的恐慌の過程は、この原理論による規定なくしては、決してその基本的なる面とともに、その個別的なる面を明らかにされることにはならないのである。しかしまたかかる個々の具体的過程は、直ちにかかる原理的規定をもって分析し得るわけではない。ここでも資本主義の世界史的発展段階によって異なる形態規定の媒介を必要とする。」(宇野(2010), 38ページ)

「恐慌を伴う景気循環の過程も、現理論的に明らかにされなければ、その必然性をいうわけにはゆかないが、実際には常に不純の要素と共にあらわれるのであって、その抽象的規定は極めて困難である。しかも理論的規定の基礎となるような周期性を確実に示した循環過程は、19世紀20年代から60年代までの間に5回繰り返されたにすぎない。したがって単にこれらの実際の過程をとって抽象するというだけでは、その基本的規定は与えられないのであって、原理論の諸規定の関連の内にその抽象的規定を与えるほかはない。」(宇野(1964), 176ページ)

ここで宇野は、現実の周期的恐慌の原理的メカニズムを、労働力商品を存立の前提とする特殊歴史的な資本主義経済における内的矛盾の発現として捉え、純化・完成することが恐慌論の基本的構成であり、これを基準として特殊歴史的な現実の恐慌現象を段階論的に説くべきであると考えている。恐慌発生の根本的原因を労働力の商品化に求め、それを止揚して、労働者階級が社会の主人公として経済生活の原則を共同的に実現する、社会主義の理論的可能性を将来的に展望した宇野にとって、このような認識は妥当なものであるように思われる⁸⁾。原理論において恐慌のメカニズムを説くという宇野の方法論は、これまで宇野派内外でさかんに賛否が議論されてきた。たとえば、宇野派の内部において恐慌論の原理的解明における抽象性に疑問を投げかけ、現実の恐慌分析はむしろ段階論あるいは中間理論として説くべきであるという議論があるが、先の引用文において、宇野は原理的解明と段階論的考察が相互補完的な関係にあると考えていることから、「原理的な恐慌論に基づいた段階論的考察」はじゅうぶん可能であると考えられる⁹⁾。また、周期的恐慌のメカニズムに関する原理を、「極端な前提」に基づくものであるという理論的難点を指摘する議論、あるいは宇野との理論モデルの設定の違いから難点を指摘する議論もあるが、これらはいずれも、原理的解明を中心に据える宇野

恐慌論の方法論的枠組みをひとまず受け入れたうえで批判であって、宇野の「恐慌の原理解明」という方法論的枠組みそのものはまったく否定されたものではないと考えられる¹⁰⁾。

次に、宇野恐慌論の具体的展開であるが、これは全体として、好況から考察を開始し、恐慌の必然性を説いたうえで、不況から好況への転換を説くという考察の流れになっている。さらに、宇野の『恐慌論』の叙述の順序に忠実に依拠して考察した村上(2013)では、「宇野『資本の絶対的過剰生産』論は、『蓄積論』をまず『前提規定』にし、ついで『利潤論』を『展開規定』としながら、さらにそのうえで、『信用論』をその『現実規定』としている」(375ページ)と整理されており、このような「三部構成」の規定は、マルクスが『資本論』で導入した断片的な恐慌の叙述を、いわば上向法的にまとめたものとみなすことができるように思われる。

資本蓄積論から宇野恐慌論の原理を構成する最初の「好況」では、その初期において固定資本の耐用年数という制約に基づいた、資本の有機的構成が不変のもとでの資本蓄積パターンが理論的基軸となっている。「資本の蓄積の増進が労働に対する需要の増加から賃銀を騰貴せしめるとともに利潤として得られる剰余価値を減少せしめ、ますます大規模に生産せられる生産手段と生活資料とを資本として有利に投じ得られなくする」(宇野(2008), 143ページ)ことから、資本の増大にもかかわらず利潤量を減少させるような利潤率の低下が引き起こされ、「より大なる資本がより小なる利潤しかあげない」(前掲書, 124ページ)ことから、「資本過剰」が発現することになる。ここでは、個別資本間の競争を媒介として、個別資本による投機的な資本の買い付けから投機的生産が結果としてもたらされるという、競争論的視点が導入されている。

さらに、このようなプロセス全体を補完する制度的側面として信用が強調される¹¹⁾。特に銀行信用は、商業信用的に資金を融通し合う自己資金の貸付資本としてではなく、「産業資本家の資金融通を媒介しつつ一般に資本の再生産過程を社会的に拡張する機関」(前掲書, 126ページ)となり、競争関係におかれた個別資本の投機的傾向を後押しする。ここにおいて、一方で、銀行からの借り入れに依存してでも利潤率を維持したいという個別資本サイドか

らの資金需要の増大と、競争関係の激化にともなって商品在庫が累積し、貸付資金回収の遅延による資金供給の減少が、結果として利子率騰貴がもたらされることになる。すなわち信用の引き締めである。以上のような好況プロセスを通じて、恐慌勃発の原因が生成されることになるのである。これを村上(2013)の簡便な図式に依拠して示すならば、「構成不変蓄積→賃金上昇→利潤率低下→利子率騰貴→両者の衝突→恐慌勃発」(352ページ)ということになる。

それでは、好況プロセスを経て勃発した「恐慌」が、資本過剰を本質的原因とするのは、どのような意味においてであろうか。まず、マルクスの資本過剰論は、『資本論』第3巻第3篇第15章の利潤率の傾向的低下法則を説いた後で、この法則の内的な諸矛盾について論じた箇所に、まとまった記述が見られる。

「資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロになれば、そこには資本の絶対的過剰生産があるわけであろう。しかし、資本主義的生産の目的は資本の増殖である。すなわち、剰余労働の取得であり、剰余価値、利潤の生産である。だから、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば(中略)つまり、増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が生ずるわけであろう。」(『全集』第25a巻、315ページ)

「資本の絶対的な過剰生産は、けっして絶対的な過剰生産一般ではなく、けっして生産手段の絶対的な過剰生産ではないのである。それが生産手段の過剰生産であるのは、ただ、生産手段が資本として機能しなければならないというかぎりでのことである。したがってまた、生産手段がその量の膨張につれて膨張した価値に比例してこの価値の増殖を含んでいなければならない、ある追加価値をうみださなければならないというかぎりでのことである。」(前掲書、320ページ)

「資本の過剰生産というのは、資本として機能できる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用できる生産手段－労働手段および生活手段－の過剰生産以外のなものでもない。」(同上)

以上、3つの引用文から、マルクスのいう資本過剰とは、剰余価値生産との関連で資本が過剰なのである。生産手段が価値増殖という資本本来の機能

を果たし得ない状態において、資本過剰が認識されることになるのである。

宇野の資本過剰論も、基本的にはマルクスの考察に基づいていると考えられる。「資本財は有り余るほどにありながら、それが資本として価値増殖をなし得ない」(宇野(2008), 130-131ページ)状態、すなわち「かかる生産手段ないし消費資料が資本として機能する限りにおいて過剰」(前掲書, 146ページ)であることが、宇野のいう資本過剰である。したがって、資本が本来の機能を果たし得ない過剰な状態にあれば、労働力も過剰な状態にあることになり、資本過剰と労働力過剰との併存状態をもって、宇野は「豊富の中の貧困」(前掲書, 153ページ)という。

宇野恐慌論における恐慌プロセスの第3の局面である「不況」に関して、『恐慌論』では好況と恐慌の前2つの局面に比べて、相対的にページが割かれていない。この局面での考察は、勃発した恐慌からの脱出の道を探ることに主眼がおかれているように思われる。宇野は、恐慌の結果として、既存の生産関係をもってしては再生産過程が継続できない状態に到達するため、このような局面を打開するためには、新しい生産関係を再編成することが不可欠であると説く(前掲書, 156ページ)。新しい生産関係構築の可能性に関する宇野の主張は、新しい機械の採用や労働方法の改良などによる費用価格の低下にもとづいた「特別の利潤」(前掲書, 173ページ)の追求が重要な手段である、というものである。「生産方法の改善は、いうまでもなく単位労働あたりの生産力を増進するものとして行われるのであって、マルクスのいわゆる相対的剰余価値の生産にほかならない」(同上)と宇野が指摘するように、不況から好況への転換をもたらすきっかけは、資本の有機的構成を高度化するような新しい生産方法の導入であり、それは、恐慌を経てすでに存在する過剰人口を、従来よりも相対的に少なく動員しながらおこなわれる資本蓄積を通じて構築されるものである。この不況末期における資本の有機的構成高度化を基調とした資本蓄積と、すでに好況初期の説明で言及された資本の有機的構成不変を基調とした資本蓄積との接続に関しては、宇野の説明にややあいまいさがあるように思われるが、労働力の商品化を基軸とし、そこに利潤率をめぐる資本主義的競争と補完的的制度としての信用を導入した形で恐慌の必然性を説き、新たな生産関係の編成をもって続く新たな好況の発生、さら

にこのような景気循環プロセスの継続を説くという恐慌論の原理的展開はひとまず成功していると考えてよいように思われる。

Ⅲ シュピートホフ景気理論における非貨幣的・過剰生産恐慌の構成と意義

1. シュピートホフ景気理論の全体的特徴

最初に、シュピートホフ景気理論の全体的枠組みとして、(1)「典型的循環」図式の意義、(2)景気交替の分析において特徴的な財の区分、そして(3)景気交替の内生的特徴づけ、以上3つの大きな特徴について考察する。

(1) まず、シュピートホフの「典型的循環」図式は、【表1】のようなものである。景気循環を構成するのは、好況、不況、恐慌の三局面であるが、シュピートホフは、恐慌を「必然的」なものと考えていないため、基本的には好況と不況の二局面からなる循環であると考えてよい(恐慌が必然的なものではない、別言すれば、不可避なものではないと考える根拠については後述する)。ドイツ歴史学派の伝統のなかにあったシュピートホフの景気理論は、歴史にもとづいた実証的考察に焦点をあてながら、それにとどまらず、一般化・理論化を志向したところに独自の特徴がある。

【表1】シュピートホフの景気理論の「典型的循環」

不況	下 降	資本投下・鉄消費・貸付利子などの低下
	第一期上昇	鉄生産・鉄消費・資本投下などの減退と停止と微弱な上昇運動の開始
好況	第二期上昇	資本投下特に株式へのその著しい増加、鉄消費はその前の最高況の絶頂に接近する。
	最 高 況	貸付利子の騰貴、鉄消費における前最高況絶頂の突破
	資本欠乏	資本調達困難、すなわち投下資本の減退、貸付利子の昂騰、株式相場の沈衰、住宅建築の減少、鉄消費の沈衰
恐慌		信用の崩壊、支払停止の頻発

出典：Spiethoff(1925)，邦訳111ページより作成

シュピートホフの歴史的考察によると、最初の真の恐慌現象は、1720年代に発生した証券市場における恐慌ということであるが、景気交替の循環的

ロセスの開始は、「せいぜい18世紀の終わり」(Spiethoff(1925), 邦訳148ページ)であるとしている。主著『景気理論 Krisen』の第4篇では、1790年から1913年までの期間を6つに区分し景気交替の歴史過程が詳細に考察されている。このような歴史的事実にもとづいた「典型的循環」の措定という方法論は、シュピートホフの「景気交替の説明は事実の確定を前提とする」(前掲書, 15ページ)という言葉に明確に示されている。

(2) 次に、シュピートホフは、景気交替を特徴づける要因を特定するために、生産活動に投入される、あるいはそれによって産出される財をいくつかのカテゴリーに区分する。それをまとめたものが【表2】である。シュピートホフは生産活動を生産財生産と消費財生産に分けたうえで、それぞれの生産活動に必要な財および産出される財として、「間接消費財」、「収益財」(さらに生産的固定設備と消費的固定設備に区分される)、「直接消費財」の大きく3つに区分している。「間接消費財」とは、収益財である生産設備・耐久性利用設備を生産するために投入(消費)される財であり、シュピートホフはその主なものとして鉄と石炭を挙げている。「収益財」とは、工場設備や機械設備のような耐久性のある固定設備のことであり、生産財生産あるいは消費財生産、いずれで消費されるかによってさらに上記2つに細分される。「生産的固定設備」として挙げられるのは、鉱山、工場、鉄道、発電所などであり、「消費的固定設備」としては、住宅、水道、光熱供給設備など公共事業的な耐久・半耐久消費財が挙げられる。「直接消費財」とは、文字通り経常的に直接消費される財であり、シュピートホフは歴史的考察にあたって、食料品、衣料品、嗜好品などをとりあげている。ここで財の側面から景気交替を考察する場合、交替局面を分ける基準としてシュピートホフが目指するのは、景気交替とおおむね同調的に変動する「間接消費財」に対する資本投下である。さらに、2

【表2】シュピートホフによる資本財の分類

目的	財の区分		主な購買手段
生産財生産	間接消費財		営利資本 …資本市場における長期資本貸付・貨幣市場 における短期融通
	生産的固定設備	収益財	
消費財生産	消費的固定設備		
	直接消費財		所得

つの生産部門において投入あるいは産出される財は、「営利資本」や「所得」によって購買される。「営利資本」とは、資本市場における長期の資本貸付と貨幣市場における短期の貨幣融通がその源泉とされる。特に、好況局面においては、長期的な収益見込にもとづいた長期の資金需要が増大する。

(3) 最後は、景気交替に関する内生的視点である。シュピートホフは、歴史的にみて高度資本主義的自由市場経済では、「短期で比較的均等な波状運動を過程してきた」(前掲書, 294ページ)ことから、その発現は、経済それ自身に固有な諸原因から生じると考えている。われわれは拙稿(2015)でシュンペーターとの対比において、両者は景気循環に対する内生的視点を共有していることに注目したが、シュピートホフによると、景気循環の内生的原因として、次の3つが挙げられている。第一は、「経済人とその営利衝動」である。営利衝動こそが高度資本主義の精神であり、好況においてはそれが高揚し、不況においては損失を恐れてそれが鈍化する。第二は、「資本主義的財貨生産」である。これに関してシュピートホフは、「新精神の指導権のもとに労働者大衆を絶えず思うままに糾合し得ることと結びついて、必然的に若干の好況年の後には過剰生産の勃発と更に不況とに導くのである」と説明している。引用文では直接言及されているわけではないが、これは労働力の商品化にもとづく資本主義的生産関係に言及したものとイえるだろう。そして第三は、「自由なる貨幣経済的市場組織」である。これは、貨幣を媒介として、資本と労働力商品とが容易に結合され、その結合の規模が容易に可動的に拡大され、しかしまた、その制御が困難になる可能性が生じることにより、所得の不平等や過剰生産・過少消費がもたらされることを意味している。すなわち、経済の不安定性が増大する要因が市場組織内部にインプットされていることから、景気変動が生じるのである。

次に、景気交替の歴史的・理論的考察の全体を通じてシュピートホフが到達した、景気交替プロセスに関する総体的な見地の独自性を確認しておきたい。シュピートホフは、『景気理論』の第6篇第6章「景気交替の循環とその意義」で、景気循環プロセスの諸現象の核心を、「今日の間人と経済組織が景気交替の原因であるとするならば、景気交替は更にまたそれら両者の今日の本性に適合せる発展形態である」(Spiethoff(1925), 邦訳297ページ)と指摘し、

さらに、生物学的進化のアナロジーを用いながら、次のような興味深い指摘をおこなっている。

「有機的発展という言葉は、平穏で緩慢な前進を健全なものの成功確実なものとして、われわれに推奨する言葉である。もう一つ別に、自然は飛躍せずという標語がある。これは緩慢な発展を、自然的または自然にかなったものとして賞揚する言葉である。これらの命題はその最も固有な部門たる生物学においてもすでにその基礎がぐらついてきている。有機的発展の過程における突発的变化に関するわれわれの知識からすると、生物の大きな進化と大きな向上運動は徐々に起こるものではなく、無媒介の飛躍的発展によって起こるものだとということが推定できる。そこで経済の大きな進歩もまた飛躍的に起こるものだと言っても、決して自然と経済とのこじつけ的な比較論に陥ることにはならないであろう。」(前掲書、300-301ページ)

これは、マーシャルの「自然は飛躍せず」という漸進的な経済進歩に対するシュンペーターの新結合の実践を通じた創造的破壊による断続的な経済進化、という比較図式の先駆的な指摘である。シュピートホフは景気交替の歴史の考察を経て、経済進化のプロセスの特徴の変化を感じとっていたと考えられる。

結論として、シュピートホフは景気交替のプロセスの将来に関して、「経済的営利関心を常に第一義に置き続けることはできない。恐らくいつかはまた宗教的、芸術的または一般精神的引力が優勢を占める時代がやってくるであろう」(前掲書、305-306ページ)と展望している。これは、景気交替が支配的な「経済的な時代」(同上)を通過した先に、人間の精神的・文化的な側面が優勢になる時代が到来する可能性を展望したものである。これは、まさにマルクスが唯物史観の公式の末尾で指摘した人間の前史の終わりに相当するものであると考えられ、この意味で、シュピートホフとマルクスとの類似性がみてとれるように思われる。

2. シュピートホフ景気理論の構成と意義

シュピートホフによる景気交替プロセスは、先の【表1】で示したとおり、不況・好況・恐慌の3つの局面から構成される。ここで景気交替分析の構成において特徴的なのは、(1)好況局面から考察を開始すべき根拠が明示されて

いること、(2)恐慌局面を必然的かつ不可避なものとしなしていないこと、そして(3)人間の心理状態が景気交替を左右すること、以上の3点である。

(1) シュピートホフは景気交替分析を好況局面から開始すべき根拠を、次のように述べている。

「まず学問的に見ると端初は好況である。自由なる資本主義的市場経済にあっては、収益財の生産が資本形成と欲望の発展とに厳密に歩調を合わせることはまず不可能なるべく、収益財と間接消費財との過剰生産はむしろ不可避である。この過剰生産は好況を結了に導き、無条件的必然性をもって不況をともし来るのである。しかし不況に次いで好況が来ることは必ずしも無条件的必然ではない。(中略)すなわち中心問題は過剰生産であって、これは好況期の終わりに発生して不況期まで侵入していくのであるから、好況から出発することが叙述に最も便利なのである。」(Spiethoff(1925), 邦訳109-110ページ)

好況局面の開始前の不況局面末期において、投資活動が回復し、所得と購買力が生み出される。この投資需要はまず間接消費財に対して増大するが、シュピートホフは、これが好況の決定的特徴であると論じる。間接消費財に対する資本投下の増大は、実物的側面において、資本利潤を増加させ、間接消費の増大が収益財生産に直結し、その影響は直接消費財の増大にもおよぶ。さらに貨幣的側面においては、貸付利子の昂騰と特に収益財と間接消費財価格の騰貴を生じさせる。この資本投下の増大は、利潤が増大と投資資金の増大が、よりいっそうの規模拡大に対する心理的刺激も相俟って、累積的に拡大していく。

このような好況の累積的拡大過程が到達する地点は、「過剰生産」である。さまざまな種類の景気循環論を詳細に考察したハーバラー(1958)は、「非貨幣的過剰投資学説が景気循環理論になした貢献のうち、最も価値があるのは、ブームの崩壊の説明である」(邦訳, 60-61ページ)と述べているが、シュピートホフのいう「過剰生産」とは、逆説的だが、「資本欠乏」(Spiethoff(1925), 邦訳62ページ)を意味する。これは貨幣的資金の不足を意味するのではなく、実物的側面からみた場合、生産活動に関連する財の不足のことなのである。すなわち、シュピートホフは、先述のとおり、好況の進展とおおむね歩調を合わせて増大する指標として間接消費財の消費を歴史の実証分析から見出した

が、この間接消費財の消費によってもたらされる収益財の過剰に対して、逆に不足するのは生産活動において収益財と結合される「補完財」なのである。これは労働と直接消費財である。シュピートホフが分類した諸財貨のあいだには生産活動における補完関係があり、1つの財の不足は他の財の過剰を意味するのである。このような生産活動で有機的に結合される諸財貨のバランスの喪失が、好況局面からの反転をもたらすのであって、その意味で、シュピートホフの景気理論は、「非貨幣的過剰生産論」として位置づけられるのである¹²⁾。

(2) 間接消費財への偏った資本投下が収益財の過剰生産をもたらして好況が下向転換点に到達すると、恐慌局面に交替する可能性がある。ここで、シュピートホフに特徴的なことは、恐慌局面への転換を必然的なものと捉えていないことである¹³⁾。その根拠は次のようなものである。

「恐慌は過剰生産ほどには、国民経済の最内奥から発生するものではない。恐慌が特殊部面を襲うような場合には、それは単に表面的な現象に過ぎず、国民経済的循環には属しないこともあり得るのである。すなわち恐慌は景気交替と不可分の関係に立つものではない。」(前掲書、66ページ)

シュピートホフによる恐慌の定義(前掲書、8ページ)は、「激烈な突発的諸現象のもとに、病的な経済状態の転換が決行される短い時期のこと」であって、そのような状態は、「過度の信用膨張と結びついた過大投機のことをいい、激烈な諸現象とは、信用崩壊と支払停止の頻発」のことである。シュピートホフは「一般的経済恐慌」の具体的形態として、「信用恐慌」、「投機恐慌」、「設立恐慌」、そして「資本恐慌」4つを挙げているが、これらはすべて貨幣的側面から恐慌を捉えたものである¹⁴⁾。前項で検討したように、シュピートホフにとって景気交替の最大の要因は、間接消費財への過大な資本投下にもとづいた収益財の過剰生産であり、別の側面からみれば補完財の不足であった。貨幣的手段を講じて、相互に補完関係にある財のアンバランスを解消するのは容易ではない。そこに、労働力商品という資本主義経済に特有な財が含まれていることから、なおさらそうであると考えられる。引用文からもわかるように、シュピートホフはかならずしも「過剰生産＝恐慌」とは考えていないのである。

(3) 拙稿(2015)では、シュンペーターの企業家精神との比較において、人間の心理状態に焦点をあてて考察した。シュビートホフは、この人間の心理的状态が景気交替に対する影響を、実物的・貨幣的両側面において強調しており、また、景気交替の内生性を特徴づけるものであると考えている。例えば、実物的側面に関しては、次のような言及がある。

「特に好況の発生にとって、また好況の起動力となる固定的な資本投下の増大にとっては、こうした将来への期待がしばしば決定的である。」(Spiethoff(1925), 邦訳18-19ページ)

「好況運動の究極的な原因は心理的な或るものであつて、経済的なものではない。営利衝動は、古い時代に遡ると今日とは趣を異にし、今後もまた変化するものであろう。この営利衝動の差異が、人生の価値に関する道義的観念と結びついて、景気交替の歴史的発生、またその外的ならびに内的拡大の一連の原因をなすのである。景気交替循環の将来は、大部分これら諸事情の今後の発展如何にかかっているのである。」(前掲書、251-252ページ)

「まず最初敏感な人々の間に特別な表象により点火されて、ひとたび営利衝動と企業心が昂進すると、その他の人々も直ぐにこうした気分感染し影響されて、ここに新しい群集心理状態が発生する。」(前掲書、252-253ページ)

また、貨幣的側面に関しても、人間の心理的側面に基づいた次のような言及がある。

「こうして投機家が好相場を期待して貸付貨幣資本に頼ることから、強気投機と貨幣市場との関連が発生し、また前者を支持するために後者への依存関係が発生するのである。ここから証券取引所恐慌と信用恐慌との関連が生ずる。」(前掲書、69ページ)

「恐慌の勃発は極度の激烈さをもって突如として蔓延する一種の群衆心理状態である。」(前掲書、80ページ)

「投資が損失となることを恐れる結果、資本はますます多く貸付市場に流れ込み、金利を圧迫する。貸付利子と固定投資利潤との間に、投資に引き合うほどの顕著な開きが認められるに至った時初めて、そこに相当広範な投資に対して刺激として作用する諸現象が生ずるのである。」(前掲書、253-354ページ)

これらの人間の心理的側面に焦点をあてた景気交替現象の考察から、ハーバラー(1958)では、シュピートホフを景気循環理論の「心理説」(第6章)の論者の一人として位置づけられている。心理的要因すなわち期待を導入した景気理論においては、楽観的な態度が好況局面の特質であり、悲観論が不況期の特質である。そして楽観論と悲観論の交替が、景気交替のダイナミズムを規定することになる¹⁵⁾。

この心理的側面の影響が最も重要になるのが、不況から好況への景気交替においてである。シュピートホフは不況局面を、数年間にわたって過剰生産が持続する状態であると論じている。そして不況から脱出するにあたって、「好況運動の究極的な原因は心理的なあるものであつて、経済的なものではない」(Spiethoff(1925), 邦訳251ページ)と述べているように、不況局面からの転換は、ある程度の収益が予想される部門に対して、既存の遊休営利資本を再投資し、遊休収益財を補完財と再結合させることである。すなわち、過剰なために遊休状態にあった資本および資本財の利用決定における期待利潤の見込みが、不況から好況への反転を可能にするのである。例えば、間接消費財向けに準備されていた投資分は、損失期待によって貸付市場の方に流入するようになる。そうすると、貨幣供給が増大することから貸付利子が低下し、その低下が資本投資の期待収益と同等あるいは下回る水準に達すると、投資に対するインセンティブが刺激されることになるのである。ただし、不確実な期待計算だけでは不十分であり、不況において欠如していた企業家精神が再び活発に出現してくることが必要になる¹⁶⁾。シュピートホフはこのことを、「固定投資に対する導きの星が作られるためには、勇敢且つ冒険的な人々があつて、その理想の遂行のために、その財産の大部分、いやしばしば彼らの運命をも賭することが必要である」(前掲書, 254ページ)というように強く主張している。また、シュピートホフの景気理論を批判的に検討した青山(1941)でも、「好況の進行は企業者を甘やかす。好況によって愛撫されたる企業者は新しき結合の実現を怠るに到る。此の産業的革新の怠惰こそ好況を崩壊せしめる根本の原因である」(104ページ)と、シュピートホフと同じ指摘がみられる。

企業家精神のような不確実な心理的要因を、景気交替の決定的な要因とし

て主張するのは、可能性の指摘にとどまり説得力に欠けるように感じられ、したがって、ここには企業家の心理を誘導するような制度(再)構築の必要性も論じるべきであるように思われる。シュピートホフも、逆説的にはあるが、間接消費財産業に対する過大投資の累積性を阻止するために制度が必要であることを、次のように論じている。

「人間は心理的にはまったく経済を目標としている。財産獲得と資本形成とが人間を支配していて、このために提供されるあらゆる機会はどこまでも追求されるのだから、資本の過大投下は機会に恵まれる場合には不可避である。経済組織はこの精神の展開に対してはあらゆるのぞましき諸条件を提供して居りながら、過大投資に対する防御手段を少しも発展させなかった。」(Spiethoff(1925), 296-297ページ)

IV 両者の比較検討：結びに代えて

本稿では、シュピートホフ景気理論の再評価という観点から、宇野恐慌論を比較対象としてとりあげ、両者の主張をそれぞれの主要文献に依拠しながら、構成と意義・特徴を整理し考察した。前節までの考察を踏まえながら、特に指摘しておくべき両者の異同を、ポイントごとに箇条書きにまとめておきたい。

(1) 方法論に関する異同

両者の主要文献の内容構成を比較したものが【表3】である。一見して明らかかなように、景気循環を構成する諸局面として好況・恐慌・不況の3つを掲げ、しかもその考察の順番がまったく一致している。すなわち、両者ともに好況局面に景気の循環的プロセスの原因があると考えている。

一方の宇野は、マルクスの恐慌論という未完成ながらすでに存在する恐慌論をベースに独自の理論展開を試みたものであった。他方、シュピートホフのベースはドイツ歴史学派にあったため、まず、歴史的・実証的に景気循環プロセスを考察したのち、さらに進んで「典型的循環」モデルを追求するというものであった。このように、両者の循環過程の端緒となる好況分析のアプ

ローチに関して、宇野は理論(原理論)から実証(段階論)へと向かったのに対し、シュピートホフはその逆であった。それぞれの恐慌論体系・景気循環論体系に向けた方法論的相違の評価に関しては、先行研究として小澤(1984)がすでに存在する。小澤は、基本的に宇野とシュピートホフとの類似性を認めたとうえで、最終的には「今日の恐慌論研究に要請されているのは、産業循環論のモデル・アプローチなどではなく、いかに至難であるとはいえ、マルクスの恐慌観と方法を1世紀余の歴史的過程を踏まえて具体化すること」(324ページ)こそが、あるべき方向性であると論じている。これは、マルクスの断片的な恐慌論を再編成するにあたって、歴史的事実を拠りどころとすべきことが主張されているように思われる。これは、宇野とシュピートホフを折衷した、いわば段階論のレベルでの議論の必要性を主張しているようにも思われる。その意味で、シュピートホフが示した「典型的循環」は、歴史にもとづいて構成された一つの理論的図式であり、理論的な補強を通じて小澤の主張する方向に発展させる可能性があるように思われる。

【表3】宇野『恐慌論』とシュピートホフ『景気理論』の内容構成の対応関係

宇野『恐慌論』	シュピートホフ『景気理論』
序論	第1篇 基本的現象および基本的概念
第1章 好況……………	第2篇 景気交替に固有なる諸現象
第2章 恐慌……………	第1章 好況
第3章 不況……………	第2章 恐慌
第4章 景気循環の回転期間	第3章 不況
	第3篇 景気交替の循環 景気交替段階および経済交替第周期
	第4篇 景気交替の歴史過程
	第5篇 景気交替に関する諸学説
第5章 資本主義社会における恐慌の必然性…	第6篇 景気交替の説明
	第1章 好況の発生
	第2章 好況の進展
	第3章 好況の挫折と過剰生産の発生
	第4章 不況および過剰生産の進展
	第5章 国民経済の組織形態の相違せる場合における過剰生産の結果の相違
	第6章 景気交替の循環とその意味

(2) 「資本の過剰生産論」と恐慌の位置づけに関する異同

前2節の考察から、宇野とシュピートホフは、恐慌の必然性の主要因を「資本の過剰生産」に求める視点を概ね共有していると考えてよいであろう。

しかし、宇野は、労働力の商品化を基軸とした剰余価値生産との関連で資本の過剰を論じたのに対し、シュピートホフは、生産局面における補完関係にある諸財における間接消費財に偏った投資が、結果として資本(収益財)の過剰生産をもたらしたと論じた。後者はいわゆる不比例説に近い立場から資本の過剰生産を論じており、これは宇野が価格メカニズムによる調整によって解消するものであると退けたものである。

また、資本の過剰生産を原因として恐慌局面をどのように位置づけるかに関して両者の主張は大きく異なっていた。一方の宇野は、好況局面を通じて累積した資本主義的生産関係の矛盾が表面化することを恐慌と位置づけた。すなわち、商品化された労働力を含む実物的生産局面はもちろん、信用制度を中心とした貨幣的側面においても個別資本間の競争メカニズムを通じて利子率高騰という形で矛盾が現実化していくのである。他方のシュピートホフは、恐慌をもっぱら貨幣的側面から捉えたため、資本主義経済の深部から生じる必然的な現象としてではなく、表層的な制度的不備から生じる信用恐慌であって、回避可能な現象であると位置づけた。したがって、恐慌の理論的解明という点においては、宇野そしてマルクスのように恐慌を必然的なものと理解するのが妥当であり、歴史的・実証的考察から理論構築を目指したシュピートホフにとって、恐慌を一面的にしか捉えられなかったことについては、やや無理があったように思われる。

しかし、恐慌の可能性が、人間の心理的動揺の程度に大きく左右されることを指摘した点においては、シュピートホフの方に先見の明があり、昨今の世界規模での金融的側面の拡大やそれにともなう世界金融危機の勃発を議論するうえで不可欠な視点であろう¹⁷⁾。ただ、シュピートホフは心理的側面を、理論的側面において十分に考察を深めることができていないということは否めない。この点に関しては、投資行動(あるいはそれを定式化した投資関数)を経済変動・景気循環の核心に位置づける従来の議論と結びつけるかたちで、シュピートホフ(さらにはシュンペーター)の議論が進展することが期待される。

最後に、宇野もシュピートホフも資本主義的経済における補完的制度和位置づけた信用制度に関して、本稿ではじゅうぶんに議論することができなかった。両者とも、一般に貨幣的景気循環論として位置づけられないにもかかわらず、信用制度の役割の大きさは無視できない程度に強調されていた。シュピートホフに関しては特にそうであるし、これは前稿からの継続課題として残った。次稿で議論したい。

脚 注

- 1) 瀬尾(2015), 112-116ページを参照のこと。
- 2) 吉川(2009), 第9章のタイトルにある。
- 3) 文庫版『恐慌論』に寄せられた伊藤誠による「解説」には、「その背後にはまた、恐慌と景気循環の史実やその解明を試みた、マルクス学派のヴォルガやツガン＝バラノフスキーはもとより、シュピートホフやブニアチアン、さらには国際連盟のThe Course and Phases of World Economic Depression, 1931など非マルクス学派の優れた研究や分析にも広く学んでいる学殖の深さの魅力もある」(伊藤(2008), 288ページ)との指摘がある。
- 4) 篠原(1999), 101ページを参照のこと。なお、本文中で挙げた青山(1999)は、シュピートホフを含めたいわゆる過剰投資説の論者(ツガン＝バラノフスキーやハイエク)の批判的検討を通じて到達した、景気理論の決定的分岐点は販路法則の捉え方にあるという総体的な認識に基づいて議論されたものである。青山によるシュピートホフ景気理論そのものに関する詳細な検討は、1940年代前半に『経済論叢』(京都大学)に掲載された一連の諸論文において展開されている(瀬尾(2015)の参考文献を参照のこと)。
- 5) 大田(2006) を参照のこと。
- 6) ここでの整理は、大内・桜井・山口編(1976)および山口(2014)に依拠している。
- 7) 大内・桜井・山口(1976)では、「恐慌の可能性－必然性－現実性が、全三巻の内部に体系化されることによって、『要綱』段階で一時不在になったマルクス恐慌論は復活再現をみたといっている(308ページ)というように肯定的な立場がとられているのに対し、山口(2014)では、「個々の論述はそれぞれいづれも示唆的な内容をもっているといつてよいが、総じて断片的説明にとどまり、全体として恐慌の必然性が体系的に説明されているとはいえないのである」(47ページ)というように否定的な立場がとられている。
- 8) 宇野恐慌論の基本的視点が「労働力商品化の矛盾」にあるとしてその方法論を評価したものとして、村上(2013)および伊藤(2014)を参照のこと。

- 9) 恐慌論の原理的展開に関する最近の議論として、例えば中村(2011)がある。これは宇野派の経済原論に関する最近の教科書である小幡(2009)をめぐる合評コメントであり、特に最終篇「景気循環」に焦点をあてたものである。そこでは、原理論として恐慌論・景気循環論を展開することに対して、「①抽象レベルを下げながら、②資本主義経済の基本矛盾を1つに絞る、③その矛盾の必然的な爆発過程として恐慌を説く、このことによって資本主義経済の欠陥を具体的に示しその根本的解決の方向を示すという、恐慌論の伝統が希薄になっているという印象を受ける」とコメントされている。これは原理論的考察を現実の恐慌現象を視野にいれた段階論的考察によって補完することが欠如していることを指摘したものであると考えられるが、私見では、原理論的展開としてはひとまず完結されており、コメントで指摘された原理論的な難点を検討する作業が必要であるととどまるように思われる。
- 10) 例えば、北古賀(1977)や海野(2008)を参照のこと。前者では宇野恐慌論が「極端な前提」、すなわち、(1) 資本の絶対的過剰は労働力の不足・賃金の上昇によって生じるとされていたこと、(2) 蓄積過程が、有機的構成が高度化する不況期の蓄積と、有機的構成は高度化せず量的に拡大される好況期の蓄積とに画然と区別されていること、(3) 総資本＝総部門に生じる資本過剰が対象であったこと、以上の3点を指摘している(230ページ)。また、後者では、「不況末期の技術導入、好況期間中の有機的構成一定(技術不変)という条件の資本主義をモデルの一つとして設定することは許されるが、それを一般化するだけの論証、実証は宇野においては無い。つまり、宇野のモデルにおいては、実在性の根拠が提示されないうまま、好況期に革新投資をしないという資本の投資行動が一般的なものとして設定されている」(451ページ)と理論的な難点が指摘されている。
- 11) もちろん、最初から信用制度の存在を前提としているのではなく、まず、「個々の資本にとっては、基本的には、その蓄積はいうまでもなく商品生産物の販売によって実現される利潤の内から行われる」(宇野(2008), 97ページ)というように、資本主義的生産の発展にともなう固定資本の規模の増大、流動資本、労働力商品の投入規模の増大によって、内部留保を超える規模の資金調達が必要になるという背景が踏まえられている。
- 12) このような間接消費財に偏った資本投下と収益財の過剰生産を景気交替の主要因とするシュビートホフの主張の背景には、部門間の不比例性に基いていることから、ツガン＝バラノフスキーのいわゆる「不比例説」があり、また、間接消費財および収益財の消費に偏った営利資本の使用によって、その相対的不足が資本市場における金融逼迫をもたらすというアフタリオンのいわゆる「貯蓄学説」があるように思われる。
- 13) 「全経済の崩壊、恐慌と貨幣退蔵と破産続発をとともなう恐慌の勃発は免れざる運命なのではない。」(Spiethoff(1925), 邦訳88ページ)
- 14) 「信用恐慌」とは、信用の崩壊と本位貨幣に対する狂奔が生じることである。「投機恐慌」は、価格形成を基礎とし、証券取引の過大投機を原因とする「証券取引所恐

慌」と商品取引の過大投機を原因とする「商品取引恐慌」(商品取引の過大投機)を合わせたものである。「設立恐慌」とは、誤った前提に基づいた新企業や、企業金融未完了の新企業の設立を、過大投機が捉えた場合に生じるとされる。「資本恐慌」とは、過大投機に基づく出資申込に対して、その資本の払込のために国民経済内に現存する資本では不足する場合に生じる。(以上、前掲書、8-9ページ)また、シュビートホフが恐慌を貨幣的現象であると捉えていることは、「恐慌の核心は信用の突発的崩壊」(前掲書、67ページ)にあり、それは「すべて信用恐慌である」(同上)と論じている箇所からもわかる。

- 15) ハーバラーが正しく指摘するように、投資の期待利潤、利子率変動の見込み、新たな発明の出現の見込みといった要因が、特定の投資から得られる収益が有利になるという期待を人々に抱かせるだけのことであれば、貨幣的過剰投資説が主張する期待利潤と大きな相違はない。しかし、基本的に観察することが不可能な精神状態をあえて推測することによって、客観的な経済的要因や指標に対する投資の反作用の程度を分析しようとする心理説は、実物的あるいは貨幣的、いずれの景気循環理論に対しても両立することが可能であるというハーバラーの見立ては妥当なものであろう。
- 16) シュビートホフは『景気理論』(原著刊行は1925年)に先立つ論考において、「しかし、企業家精神 (entrepreneurial spirit) が欠如しているために、不況局面は、過去のニーズに関して避けがたく放置していた多くの問題を残すことになっている」(Spiethoff (1902), p. 54) というように、不況局面からの脱出において、不況期に欠如していた企業家精神の出現の必要性を指摘している。
- 17) この点に関しては、宇野派においても同様である。最近の議論として、本稿でも言及した伊藤 (2014) や山口 (2014) が、また、国内の長期停滞も含めて考察された星野 (2014) がある。

参考文献

- Haberler, G. (1958) *Prosperity and Depression*, George Allen & Unwin, Ltd. (邦訳) 松本達治・加藤寛孝・山本英太郎・笹原昭五訳 (1966) 『景気変動論』(上・下) 東洋経済新報社
- Spiethoff, A. (1902) Preliminary Remarks to a Theory of Overproduction. In H. Hagemann ed. (2002) *Business Cycle Theory: Selected Texts 1860-1939, Vol. 2* (pp. 47-76). London : Pickering & Chatto.
- Spiethoff, A. (1925) Krisen. *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 6, 8-91. (邦訳) 望月敬之訳 (1936) 『景気理論』三省堂
- Spiethoff, A. (1952) The 'Historical' Character of Economic Theories. Translated by F. Redlich, *The Journal of Economic History*, 12, 131-139.
- Spiethoff, A. (1953) *Business Cycles, with a New Introduction by the Author. International*

Economic Papers, 3, 75-171.

青山秀夫(1941)「シュピートホフの景気理論の批判」『経済論叢』第52巻第1号, 97-112ページ

青山秀夫(1999)『経済変動理論の研究』(青山秀夫著作集3)創文社

伊藤誠(2010)「解説」宇野弘蔵『恐慌論』岩波文庫, 所収

伊藤誠(2014)「『資本論』の恐慌論と現代の世界経済危機」『季刊経済理論』第51巻第3号, 7-19ページ

宇野弘蔵(1964)『経済原論』岩波全書

宇野弘蔵(1975)『恐慌論の課題』『資本論に学ぶ』東京大学出版会

宇野弘蔵(2010)『恐慌論』岩波文庫

海野八尋(2008)『資本蓄積と産業循環の理論』金沢大学経済学部研究叢書16

大内秀明・桜井毅・山口重克(1976)『資本論研究』東京大学出版会

大田一廣(2006)「宇野弘蔵:労働力商品化と三段階論」鈴木信雄責任編集『日本の経済思想2』(経済思想10)日本経済新聞社, 第2章

小澤光利(1984)『恐慌論史序説(増補版)』梓出版社

小澤光利(1998)「シュピートホフの経済変動論」富塚良三・吉原泰助編『資本論体系9-2 恐慌・産業循環(下)』有斐閣, 246-257ページ

小澤光利(2001)「経済理論の歴史的性格」『経済志林』, 第69巻第1号, 171-203ページ

小幡道昭(2009)『経済原論』東京大学出版会

北古賀勝幸(1977)「資本の絶対的過剰生産」佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶIV』有斐閣, 第15章

篠原三代平(1999)『長期不況の謎をさぐる』勁草書房

瀬尾崇(2015)「景気循環論をめぐるシュピートホフとシュンペーター」『金沢大学経済論集』第35巻第1号, 89-124ページ

中村泰治(2011)「小幡道昭『経済原論 基礎と演習』第3篇第3章「景気循環」コメント」『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter』第2期第4号

星野富一(2014)『現代日本の景気循環と経済危機』御茶の水書房

村上和光(2013)『経済学原理論を読む』御茶の水書房

山口重克(2014)「マルクス恐慌理論の全体像と今日的有効性」『季刊経済理論』第51巻第3号, 44-53ページ

吉川洋(2009)『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学ぶ』ダイヤモンド社

K. マルクス『資本論』からの引用に関しては, Institut für Marxismus und Leninismus bei der SED編集の *Karl Marx-Friedrich Engels Werke* (Diets Verlag) の邦訳書, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』(大月書店)を使用した。